

# 貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	1,942,330	流 動 負 債	2,419,516
現 金 預 金	585,066	短 期 借 入 金	300,000
営 業 未 収 入 金	1,298,376	1年以内返済予定の長期借入金	767,172
未 収 入 金	28,615	未 払 金	122,223
未 収 収 益	14,534	営 業 未 払 費 用	889,825
そ の 他 の 流 動 資 産	15,737	未 払 費 用	89,496
		未 払 法 人 税 等	56,530
		未 払 消 費 税 等	24,535
		預 り 金	18,839
		賞 与 引 当 金	121,710
		リ ー ス 債 務	29,162
		そ の 他 の 流 動 負 債	21
固 定 資 産	7,159,961	固 定 負 債	1,965,517
有 形 固 定 資 産	6,304,905	長 期 借 入 金	1,355,095
建 物	948,686	退 職 給 付 引 当 金	258,960
建 物 附 属 設 備	144,285	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	64,217
構 築 物	1,790,832	修 繕 引 当 金	133,274
機 械 装 置	1,731,398	リ ー ス 債 務	60,147
車 両	414,764	資 産 除 去 債 務	91,260
工 具 器 具 備 品	107,907	そ の 他 の 固 定 負 債	2,562
土 地	1,167,029		
無 形 固 定 資 産	70,497	負 債 合 計	4,385,033
施 設 利 用 権	2,197	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	59,540	株 主 資 本	4,602,121
電 話 加 入 権	8,759	資 本 金	800,000
投資その他の資産	784,557	資 本 剰 余 金	745,995
投資有価証券	356,087	そ の 他 資 本 剰 余 金	745,995
関係会社株式	145,352	利 益 剰 余 金	3,056,125
差入保証金	50,930	利 益 準 備 金	200,000
繰延税金資産	97,803	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,856,125
その他投資等	134,384	別 途 積 立 金	1,040,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,816,125
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	115,137
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	115,137
		純 資 産 合 計	4,717,258
資 産 合 計	9,102,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,102,292

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,003,503
売 上 原 価		10,946,996
売 上 総 利 益		1,056,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		712,642
営 業 利 益		343,864
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,563	
雑 収 入	31,104	38,667
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,227	38,227
経 常 利 益		344,304
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	37,150	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	2,800	39,950
税 引 前 当 期 純 利 益		304,354
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	76,992	
法 人 税 等 調 整 額	42,175	119,167
当 期 純 利 益		185,186

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、車両、平成10年度以降に取得した建物並びに平成28年度以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額及びこれにかかる社会保険料の会社負担額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修 繕 引 当 金 … 貯油槽の法定検査の支出に備えるため、その修繕費相当額を基礎とした額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 … 金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,596,316 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	261,503 千円
短期金銭債務	278,503 千円
長期金銭債権	1,950 千円
3. 国庫補助金による固定資産圧縮記帳累計額	1,245,242 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、96,619 千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道株式会社	(被所有) 直接 58.12%	当社石油列車の運行 役員の兼務他	貨物運賃の支払	2,639,685	営業未払費用	223,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 貨物運賃の支払については、日本貨物鉄道株式会社より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	なし	利息の支払	3,646	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払費用	115,800 123,000 244
その他の関係会社の子会社	株式会社ニチュ	—	なし	機械装置及び工具器具備品の購入	109,740	未払金	54,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注 2) 機械装置及び工具器具備品の購入については、数社へ見積り提示を依頼し、その都度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注 3) 上記の金額のうち、機械装置及び工具器具備品の購入についての取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	2,678 円 30 銭
2. 1 株当たり当期純利益	105 円 14 銭